

GIGAスクールサポーターの 活用の一層の促進について(資料)

令和2年10月19日

文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課

GIGAスクールサポーターについて

○ G I G Aスクールサポーターを見つけるための方策を教えてください

文部科学省では、G I G Aスクールサポーター等の学校のICT化を支援する人材の確保に向けて「学校 I C T化サポート事業者一覧」を「ICT活用教育アドバイザー」ホームページで公開しています。全国約 8 0の事業者が地域や業務内容に応じて、各自治体の支援を行います（都道府県ごとに協力事業者の検索が可能です）。G I G Aスクールサポーターの人材確保を進める上で活用願います。併せて、これらを活用しても人材確保に至らなかった場合においても、本ホームページに「 I C T活用教育アドバイザー問合せ窓口」を開設しています。こちらについても積極的に活用願います。

○ 端末の整備時期に合わせてG I G Aスクールサポーターを確保したい

G I G Aスクールサポーターの役割は、I C T環境整備の設計や納品対応だけでなく、運用に向けて必要なセキュリティポリシーの策定や家庭への持ち帰り時のガイドラインの策定、教員への事前研修などにも端末の配備前から始めることができる運用初期の対応としても活用できます。

I C T環境整備後、速やかに運用を開始するためにも整備前からの活用を検討願います。

○ G I G Aスクールサポーターの予算確保のための方策について教えてください

G I G Aスクールサポーターの人件費は、1 / 2を文部科学省の補助金を充当し、残りを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することが可能です。

G I G Aスクールサポーターを導入している教育委員会では、端末の台数が増加することやO Sが変わることにより、端末導入時の学校の混乱回避や教員の負担軽減などに効果的であることを理由に財政当局から理解を得ている自治体があります。

※GIGAスクールサポーター配置事業の詳細については、

別紙2「公立学校情報機器整備費補助金に関する自治体向けFAQ【令和2年10月19日】」を御覧ください。

「ICT活用教育アドバイザー」へのお問合せについて

専門的な知見を持つICT活用教育アドバイザー等が、GIGAスクール構想の実現に向けて教育情報化を進める際の「疑問」や「相談」にお答えします！

※ 助言・支援に係る教育委員会等の費用負担はありません。

※ 相談内容等に応じてリモート(テレビ会議、電話)又は訪問の形となります。

相談例

例えばこんなことでお困りでしたらご相談ください。

「ICT環境整備に関する計画策定ってどうすればよい？」

「ICT環境整備の仕様書作成や見積りの精査のやり方が分からない」

「学校のセキュリティを確保するにはどうすればよいか？」

「どのようにICTを活用すれば効果的な指導に繋がるのか？」

文部科学省委託事業「ICT活用教育アドバイザーの活用事業」事務局

お問合せ窓口

HPで

<https://www.oetc.jp/ict/top/>

メールで

infogiga@oetc.jp

電話で

03-4363-0354

電話受付時間：10:00~16:00

(土曜・日曜・祝日、年末年始を除く)

専門的知識の向上

- ・教員向け研修の実施によって、教員の端末操作における指導力が向上し、授業時の活用が進んでいる。
- ・（教育委員会担当者が）専門的な知識・技能を有していないため、OSの特徴や導入するソフトウェアの利点等について助言を受けた結果、学校現場のニーズに応じたOSを選定することができた。

業務改善

- ・教育委員会担当者とGIGAスクールサポーターが業務分担することで、整備の進捗が飛躍的に進んだ。
- ・端末の設定は納品業者が行い、納品後の学校・学級への端末の振り分けを、教育委員会担当者、GIGAスクールサポーター、ICT支援員、学校の先生とそれぞれが業務分担し対応している。

学校・教育委員会の負担軽減

- ・GIGAスクール構想の早期実現により、学校の情報担当教員の負担が増大していたが、GIGAスクールサポーターが納品対応をすることで負担軽減につながった。
- ・児童生徒向け端末使用マニュアルを作成してもらうことで教員の業務が大幅に軽減された。
- ・小規模自治体でICT整備担当が一人しかいないため、GIGAスクールサポーターを配置することにより、教育委員会担当者の負担が軽減した。
- ・機器整備が急速に進む中で、セキュリティ面が追いついていなかったが、GIGAスクールサポーターを配置することで同時に進めることが可能になった。また、新しい機器の導入にあたって使用方法の周知や研修に従事してもらうことができて助かっている。
- ・端末整備が進む中で、問合せが急増していたが、GIGAスクールサポーターを配置することにより迅速に対応できるようになった。

GIGAスクールサポーターの実際に実施している業務例

児童生徒・教員向け使用マニュアルの作成、保護者向け使用方法の通知、セキュリティポリシーの作成、教員向け研修会の開催（端末使用方法の周知等）、相談業務（機器トラブル、ICT活用に関すること等）、納品対応、初期設定業務、校内ネットワークの整備、学校のICT環境調査、授業等におけるICT活用に関する提案・助言、配置計画の作成 など

申請自治体の事業実施に向けた取組事例



	市町村	取組内容
将来的な業務量軽減を見越した仕様書づくり	洋野町 (岩手県)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一人一台端末導入における学校の負担軽減を図ることを念頭に他市町村の例を参考に仕様書を作成した。 ▶ 現在、契約している保守業者に作成した仕様書について相談しながら、業務内容や派遣回数など検討し、学校の要望を踏まえた仕様にした。
募集方法の工夫	小野町 (福島県)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当初、費用面や地域人材の雇用を念頭に直接雇用で人材確保を目指していたが、より柔軟に人材を確保するために、業務委託による雇用に変更。端末整備事業者を通して、人材派遣に対応できる事業者について情報収集を行っている。
予算確保に向けた丁寧な内部調達①	水上村 (熊本県)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 財政当局に対して、端末導入にあたり学校における想定されるトラブル、混乱等を防ぐためにもGIGAスクールサポーターの支援が必要であることを丁寧に説明し理解を得る。
予算確保に向けた丁寧な内部調達②	明和町 (三重県)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 直接雇用での人材確保を断念し委託による事業に変更。委託事業変更に伴う予算増を財政当局に対して「ICT支援員との役割の差別化」「一度に大量の端末が納品されること」「今後の運用を安定させるためにも必要であること」「臨時交付金を活用」など、GIGAスクールサポーターの必要性を説明し理解を得た。
自治体の特色や一括した首長のリーダーシップによる人材確保	大府市 (愛知県)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コロナ禍の影響によるGIGAスクール構想の早期実現に伴い、教員の多忙化を危惧した市長のリーダーシップにより、サポーター配置事業の活用を早期に決定した。 ▶ 地元の自動車関連企業の管理・開発部門からの紹介で、技術を有する人材を確保した。
地域人材の活用	伊丹市 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公益社団法人伊丹市シルバー人材センターを活用し、ICTに関心のある人材を確保。8月中旬から委託契約を開始し、早期から約4校に2人以上（25校中16人）配置を実現している。また、ローテーションを組むことによって一人当たり週2日程度の就業でも働くことができるようにしている。
知事部局の事業を活用	浅川町 (福島県)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県内市町村の情報化推進を目的とした「ふくしまSociety5.0推進事業 ICTアドバイザー市町村派遣事業」を活用し、タブレット等の導入や通信ネットワーク整備等に係る支援を受ける予定。
町長部局の事業を活用	新十津川町 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 元地域おこし協力隊で、現在は町に定住しIT事業（パソコン販売）を行っている者をGIGAスクールサポート員として雇用する。端末選定時にアドバイスを受けながら短期間で端末整備を実施する。
効率的な運用方法	江別市 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ GIGAスクールサポーターを先行して重点的にモデル校に配置し、ノウハウを蓄積し、その後市内全校に満遍なく配置することで、得られた情報を各学校に周知していく。（管理校数 小・中学校 計25校）